

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
		(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	(自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	(自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,910,249	2,426,429	2,769,693	2,036,557	1,429,520
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	492,288	418,389	11,405	187,268	240,218
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	426,751	336,569	55,671	269,825	223,933
連結純資産額	百万円	3,136,874	4,700,394	3,648,383	2,825,997	4,235,205
連結総資産額	百万円	77,295,741	84,271,020	88,098,142	87,862,549	90,338,181
1株当たり純資産額	円	249,743.63	307,548.14	189,592.09	42,171.09	231,007.37
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	52,205.64	38,738.64	17,194.77	36,989.58	29,752.39
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	円	46,035.37	36,828.60	-	-	29,751.93
自己資本比率	%	-	4.14	2.80	1.51	3.00
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	12.81	14.01	12.17	11.89	16.00
連結自己資本利益率	%	26.83	13.44	6.56	30.74	21.70
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	百万円	1,612,282	1,931,714	46,473	2,074,684	6,220,402
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	百万円	918,893	1,841,453	506,167	618,919	6,919,205
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	百万円	1,079,236	32,579	129,097	134,817	371,629
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	824,523	949,806	360,962	3,168,443	2,959,940
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	10,270 [1,161]	11,253 [1,226]	12,188 [1,334]	12,520 [1,348]	18,219 [2,491]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、平成18年度から相殺しております。

4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

- 5 . 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額」については、平成19年度は 1 株当たり当期純損失が計上されているため、平成20年度は潜在株式を有せず 1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 6 . 自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 7 . 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の 2 の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の 2 の規定に基づく平成 5 年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 8 . 連結株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
経常収益	百万円	1,537,639	1,804,217	2,328,378	1,705,752	1,141,245
経常利益 (は経常損失)	百万円	478,924	313,609	371,719	221,459	193,680
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	486,560	323,131	88,764	255,529	200,339
資本金	百万円	1,070,965	1,070,965	1,070,965	1,070,965	1,404,065
発行済株式総数	千株	普通株式 6,906 第二回第四種優先 株式 64 第三回第三種優先 株式 53 第六回第六種優先 株式 31 第八回第八種優先 株式 85 第九回第九種優先 株式 121 第十一回第十三種 優先株式 3,609	普通株式 6,975 第二回第四種優先 株式 64 第三回第三種優先 株式 53 第八回第八種優先 株式 85 第九回第九種優先 株式 121 第十一回第十三種 優先株式 3,609	普通株式 7,294 第二回第四種優先 株式 64 第八回第八種優先 株式 85 第十一回第十三種 優先株式 3,609	普通株式 7,294 第二回第四種優先 株式 64 第八回第八種優先 株式 85 第十一回第十三種 優先株式 3,609	普通株式 7,301 第二回第四種優先 株式 64 第八回第八種優先 株式 85 第十一回第十三種 優先株式 3,609
純資産額	百万円	3,174,234	3,500,066	2,537,024	1,459,098	2,806,088
総資産額	百万円	62,208,622	66,111,474	71,563,763	74,424,982	73,598,729
預金残高	百万円	18,807,113	19,257,823	19,598,671	19,614,285	18,811,356
債券残高	百万円	4,657,501	3,203,020	2,199,100	1,423,750	695,930
貸出金残高	百万円	28,263,509	28,734,856	28,439,602	29,911,387	26,355,649
有価証券残高	百万円	15,929,624	19,457,137	17,494,803	15,406,851	22,362,394
1株当たり純資産額	円	255,153.20	308,404.70	198,853.26	59,930.15	243,433.46

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	普通株式 8,775 (-)	普通株式 19,032 (-)	普通株式 18,571 (-)	普通株式 - (-)	普通株式 - (-)
		第二回第四種優先株式 42,000 (-)	第二回第四種優先株式 42,000 (-)	第二回第四種優先株式 42,000 (-)	第二回第四種優先株式 - (-)	第二回第四種優先株式 42,000 (-)
		第三回第三種優先株式 11,000 (-)	第三回第三種優先株式 11,000 (-)	第八回第八種優先株式 47,600 (-)	第八回第八種優先株式 - (-)	第八回第八種優先株式 47,600 (-)
		第六回第六種優先株式 8,200 (-)	第八回第八種優先株式 47,600 (-)	第十一回第十三種優先株式 16,000 (-)	第十一回第十三種優先株式 - (-)	第十一回第十三種優先株式 - (-)
		第八回第八種優先株式 47,600 (-)	第九回第九種優先株式 17,500 (-)			
		第九回第九種優先株式 17,500 (-)	第十一回第十三種優先株式 16,000 (-)			
		第十一回第十三種優先株式 16,000 (-)				
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	60,897.21	36,805.58	21,928.70	35,029.74	26,519.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	53,636.60	35,009.24	-	-	-
自己資本比率	%	-	5.29	3.54	1.96	3.81
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	14.00	15.22	13.99	11.75	17.68
自己資本利益率	%	33.73	12.64	8.21	26.17	17.42
配当性向	%	14.46	51.88	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	7,349 [1,082]	8,012 [1,185]	7,619 [1,242]	7,900 [1,313]	8,147 [1,206]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、第5期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、第5期から相殺しております。

4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
5. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、第6期は1株当たり当期純損失が計上されているため、第7期は潜在株式を有せず1株当たり当期純損失が計上されているため、第8期は潜在株式を有しないため記載しておりません。
6. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
7. 単体自己資本比率は、第5期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
なお、第4期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
8. 株価収益率については、当行は上場していないため記載しておりません。

2【沿革】

明治13年1月	合本安田銀行として創業
明治26年7月	合資会社安田銀行に改組
明治33年10月	合名会社安田銀行に改組
明治45年1月	株式会社安田銀行に改組
大正12年7月	合同の母体として株式会社保善銀行を設立
大正12年11月	株式会社保善銀行に株式会社安田銀行以下11行が合併、同時に商号を株式会社安田銀行に変更
昭和18年4月	株式会社日本昼夜銀行を合併
昭和19年8月	株式会社昭和銀行を合併、株式会社第三銀行の営業を譲受け
昭和23年10月	商号を株式会社富士銀行と改称
昭和24年5月	東京・大阪両証券取引所に株式を上場 (その後昭和24年8月京都、昭和25年4月札幌両証券取引所に株式を上場)
平成6年10月	富士証券株式会社を設立
平成8年6月	富士信託銀行株式会社を設立
平成11年3月	安田信託銀行株式会社の第三者割当増資を引き受け子会社化
平成11年4月	富士信託銀行株式会社および第一勧業信託銀行株式会社を合併、商号を第一勧業富士信託銀行株式会社に変更
平成12年9月	株式会社第一勧業銀行および株式会社日本興業銀行とともに、株式移転により、当行の完全親会社である株式会社みずほホールディングスを設立し、当行は株式上場を廃止
平成12年10月	第一勧業富士信託銀行株式会社および興銀信託株式会社を合併、商号をみずほ信託銀行株式会社に変更
平成12年10月	富士証券株式会社、第一勧業証券株式会社および興銀証券株式会社を合併、商号をみずほ証券株式会社に変更
平成14年1月	株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行との間で、当行、株式会社第一勧業銀行および株式会社日本興業銀行を株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行に統合・再編するための会社分割および合併契約締結 株式会社みずほホールディングスとの間で、みずほ証券株式会社およびみずほ信託銀行株式会社に関する管理営業を分割するための会社分割契約締結 (臨時株主総会承認日 平成14年2月8日、会社分割および合併期日 平成14年4月1日)
平成14年4月	株式会社第一勧業銀行、株式会社日本興業銀行と会社分割および合併を行い、株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行が発足
平成15年1月	株式会社みずほホールディングスの出資により、株式会社みずほフィナンシャルグループを設立 株式会社みずほホールディングスの臨時株主総会において、会社分割により、みずほ信託銀行株式会社を同社の直接の子会社とすることについて可決承認
平成15年3月	株式会社みずほホールディングスとの株式交換により、みずほ証券株式会社を当行の直接の子会社に再編
平成15年5月	再生・リストラニーズのあるお取引先の債権を銀行本体から分離することを目的に、当行の直接子会社として株式会社みずほコーポレートおよび株式会社みずほグローバルを設立
平成17年10月	当初目的を終えたことから、再生専門子会社である株式会社みずほコーポレートおよび株式会社みずほグローバルは当行と合併 株式会社みずほホールディングス(現 株式会社みずほフィナンシャルストラテジー)が保有する当行および株式会社みずほ銀行の株式の全てを株式会社みずほフィナンシャルグループが取得
平成21年5月	当行関連会社の新光証券株式会社は、当行子会社のみずほ証券株式会社を吸収合併し、商号のみずほ証券株式会社に変更

3【事業の内容】

当行は、大企業（上場企業等）・金融法人及びそのグループ会社、公団・事業団ならびに海外の日系・非日系企業を主要なお客さまとし、コーポレートファイナンスを主体とする銀行であり、銀行業務を中心に、証券業務その他金融サービスに係る事業を行っております。

「みずほフィナンシャルグループ」（以下、当グループ）は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、連結子会社162社及び持分法適用関連会社21社等で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務、資産運用・管理業務などの金融サービスを提供しております。

当連結会計年度末における当行の組織を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

(注)平成22年4月1日付で、当行において以下の組織変更を実施いたしました。

- (1)コーポレートバンキングユニットと金融・公共法人ビジネスユニットを統合し、コーポレートバンキングユニットに再編いたしました。同ユニット内の「金融・公共法人管理部」を廃止し、その機能を、同ユニット内の「業務管理部」の部内室として新たに設置した「金融・公共法人業務管理室」に移管いたしました。コーポレートバンキングユニット内の「大阪営業第一～三部」を、「大阪営業第一～二部」の二営業部体制に再編いたしました。
- (2)グローバルシンジケーションユニットとグローバルプロダクツユニットを統合し、グローバルインベストメントバンキングユニットに再編いたしました。同ユニット内の「シンジケーション業務管理部」と「プロダクツ業務管理部」をそれぞれ廃止し、その機能を、新たに設置した「投資銀行業務管理部」に移管いたしました。同ユニット内の「アセットファイナンス営業部」を廃止し、その機能を「ストラクチャードファイナンス営業部」に移管いたしました。同ユニット内の「グローバルプロダクツ開発部」を廃止し、その機能を、「ストラクチャードファイナンス営業部」及び「投資銀行業務管理部」の部内室である「オペレーション管理室」に移管いたしました。また、同ユニット内の「レバレッジドファイナンス営業部」を、「M&Aファイナンス営業部」に改称いたしました。
- (3)グローバルオルタナティブインベストメントユニットをグローバルアセットマネジメントユニットへ改称し、同ユニット内の「グローバルオルタナティブインベストメント管理部」を「アセットマネジメント業務管理部」へ改称いたしました。
- (4)グローバルトランザクションユニット内の「年金営業部」を、グローバルアセットマネジメントユニットへ移管いたしました。またグローバルトランザクションユニット内の「トランザクション業務管理部」を廃止し、同部の機能を統括役員の直下に置くとともに、一部の機能を「e-ビジネス営業部」へ移管いたしました。
- (5)事務グループ内の「事務推進部」を廃止し、その機能を「事務統括部」の部内室として新たに設置した「事務推進室」に移管いたしました。
- (6)グローバルポートフォリオマネジメントユニットをコーポレート部門内に移管するとともにポートフォリオマネジメントグループに改称いたしました。
- (7)国際バンキングユニット内の「アジアレバレッジドファイナンス営業部」と「海外営業推進部」をそれぞれ廃止し、その機能を新たに設置した「アジアソリューション営業部」に移管いたしました。

当行及び当行の主な連結子会社等を事業セグメント別に区分いたしますと、下記のとおりとなります。

銀行業：(株)みずほコーポレート銀行、オランダみずほコーポレート銀行、米国みずほコーポレート銀行、インドネシアみずほコーポレート銀行、みずほコーポレート銀行(中国)有限公司、みずほキャピタル・マーケット・コーポレーション、MHCBAmerica・ホールディングズ

証券業：みずほ証券(株)、みずほインターナショナル、スイスみずほ銀行、米国みずほ証券

その他：確定拠出年金サービス(株)、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)

4【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務 提携
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	東京都千代田区	1,805,565 百万円	金融持株会社	100.0 (-) [-]	2 (2)	-	経営管理 預金取引関係 事務受託関係	不動産賃貸関係	-

(連結子会社)

銀行業

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務 提携
アイビーファイナ ンス株式会社	東京都中央区	10 百万円	金融業務	100.0 (-) [-]	3	-	金銭貸借関係 預金取引関係	-	-
株式会社ビジネス・ チャレンジド	東京都町田市	10 百万円	銀行事務代行 業務	100.0 (-) [-]	3	-	預金取引関係 事務委託関係	不動産賃貸関係	-
Crystal Fund	英国領 ケイマン諸島	1 千米ドル	資産運用業務	100.0 (100.0) [-]	3	-	預金取引関係	-	-
MHCB America Holdings, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	1 千米ドル	持株会社	100.0 - [-]	4	-	預金取引関係	-	-
MHCB America Leasing Corporation	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	1 千米ドル	リース業務	100.0 (100.0) [-]	4	-	金銭貸借関係	-	-
MHCB Capital Investment (EUR) 1 Limited	英国領 ケイマン諸島	7,050 千ユーロ	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	-	-	-
MHCB Capital Investment (JPY) 1 Limited	英国領 ケイマン諸島	4,405 百万円	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	-	-	-
MHCB Capital Investment (JPY) 2 Limited	英国領 ケイマン諸島	2,905 百万円	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	-	-	-
MHCB Capital Investment (JPY) 3 Limited	英国領 ケイマン諸島	2,905 百万円	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	-	-	-
MHCB Capital Investment (JPY) 4 Limited	英国領 ケイマン諸島	3,205 百万円	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	-	-	-
MHCB Capital Investment (USD) 1 Limited	英国領 ケイマン諸島	3,050 千米ドル	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	-	-	-
MHCB Capital Investment (USD) 2 Limited	英国領 ケイマン諸島	4,050 千米ドル	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務 提携
Mizuho Capital Markets (HK) Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	35,000 千米ドル	デリバティブ 業務	100.0 (100.0) [-]	7	-	預金取引関係	不動産賃貸関係	-
Mizuho Capital Markets (UK) Limited	英国 ロンドン市	11,795 千米ドル	デリバティブ 業務	100.0 (82.6) [-]	5	-	預金取引関係	不動産賃貸関係	-
Mizuho Capital Markets Corporation	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	3 千米ドル	デリバティブ 業務	100.0 (83.4) [-]	8	-	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係 保証関係	-	-
Mizuho Corporate Australia Ltd.	オーストラリア ニューサウスウ ェールズ州 シドニー市	56,480 千豪ドル	銀行業務	100.0 (-) [-]	3	-	金銭貸借関係 預金取引関係 業務受託関係	不動産賃貸関係	-
Mizuho Corporate Bank (Canada)	カナダ オンタリオ州 トロント市	5,000 千カナダ ドル	銀行業務	100.0 (-) [-]	3	-	事務受託関係 コルレス関係	-	-
瑞穂実業銀行(中国)有限公司	中華人民共和国 上海市	4,000,000 千人民元	銀行業務	100.0 (-) [-]	9	-	預金取引関係 業務受託関係	-	-
Mizuho Corporate Bank (USA)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	98,474 千米ドル	銀行業務	100.0 (-) [-]	4	-	事務受託関係 コルレス関係 預金取引関係 業務受託関係 業務委託関係	-	-
Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.	オランダ王国 アムステルダム 市	141,794 千ユーロ	銀行業務 証券業務	100.0 (-) [-]	4	-	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係 業務受託関係	-	-
Mizuho Corporate Bank of California	米国 カリフォルニア 州 ロスアンゼルス 市	34,000 千米ドル	銀行業務	100.0 (-) [-]	3	-	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係 業務受託関係	-	-
Mizuho Corporate Brasil Ltda.	ブラジル連邦共 和国 サンパウロ州 サンパウロ市	2,500 千ブラジル レアル	銀行サンパウ ロ出張所 補助業務	99.9 (-) [-]	2	-	-	-	-
Mizuho Finance (Cayman) Limited	英国領 ケイマン諸島	10 千米ドル	金融業務	100.0 (-) [-]	2	-	保証関係	-	-
Mizuho Finance (Curacao) N.V.	オランダ領 アンティル諸島 キュラソー島	200 千米ドル	金融業務	100.0 (-) [-]	2	-	保証関係	-	-
Mizuho JGB Investment Holdings Inc.	米国 デラウェア州 ウィルミントン 市	0 千米ドル	持株会社	100.0 (-) [-]	3	-	-	-	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務 提携
Mizuho Preferred Capital (Cayman) B Limited	英国領 ケイマン諸島	2,600 百万円	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital (Cayman) C Limited	英国領 ケイマン諸島	2,300 百万円	金融業務	100.0 (-) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Preferred Capital Holdings Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	0 千米ドル	持株会社	100.0 (-) [-]	2	-	-	-	-
PT. Bank Mizuho Indonesia	インドネシア共 和国 ジャカルタ市	1,323,574,000 千インドネ シアルピア	銀行業務	98.9 (-) [-]	3	-	コルレス関係 預金取引関係 金銭貸借関係 保証関係 事務委託関係 事務受託関係	-	-
Spring Capital Corporation	英国領 ケイマン諸島	82,000 千米ドル	金融業務	100.0 (100.0) [-]	3	-	預金取引関係	-	-
Spring Capital Holdings, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	82,000 千米ドル	持株会社	100.0 (100.0) [-]	3	-	預金取引関係	-	-
ZAO Mizuho Corporate Bank (Moscow)	ロシア連邦 モスクワ市	1,000,000 千ルーブル	銀行業務	100.0 (0) [-]	7	-	コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係 業務受託関係 保証関係	-	-

証券業

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務 提携
みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167 百万円	証券業務	59.4 (-) [0.0]	-	-	金銭貸借関係 預金取引関係 保証関係	不動産賃貸関係	-
株式会社インダストリアル・ディシジョンズ	東京都品川区	40 百万円	コンサルティ ング業務	50.0 (50.0) [50.0]	-	-	-	-	-
新光インベストメント株式会社	東京都中央区	410 百万円	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	預金取引関係	-	-
新光証券ビジネスサービス株式会社	東京都江戸川区	100 百万円	人材派遣業務 事務代行業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	預金取引関係	-	-
株式会社新光総合研究所	東京都中央区	259 百万円	シンクタン ク・ コンサルティ ング業務	100.0 (98.9) [-]	-	-	預金取引関係	-	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務 提携
新光投信株式会社	東京都中央区	4,524 百万円	投資信託委託 業務 投資顧問業務	88.4 (83.4) [0.6]	-	-	預金取引関係	-	-
新光ビルディング株 式会社	東京都中央区	4,110 百万円	不動産賃貸業 務 不動産管理業 務	100.0 (100.0) [-]	-	-	金銭貸借関係 預金取引関係 保証関係	-	-
新光物産株式会社	東京都中央区	100 百万円	事務代行業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	預金取引関係	-	-
新和証券株式会社	新潟県新潟市 中央区	780 百万円	証券業務	84.1 (83.0) [-]	-	-	-	-	-
東京バリュエーショ ンリサーチ株式会社	東京都千代田区	10 百万円	アドバイザリ ー業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	預金取引関係	-	-
日本証券テクノロジ ー株式会社	東京都中央区	228 百万円	ソフトウェア 開発業務	49.9 (46.7) [9.7]	-	-	金銭貸借関係 預金取引関係 保証関係	-	-
株式会社日本投資環 境研究所	東京都中央区	100 百万円	コンサルティ ング業務 情報提供サー ビス業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	預金取引関係	-	-
ベーシック・キャピ タル・マネジメント 株式会社	東京都千代田区	100 百万円	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
みずほ証券プリンシ パルインベストメン ト株式会社	東京都千代田区	5,000 百万円	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	預金取引関係	-	-
三津井証券株式会社	福井県福井市	558 百万円	証券業務	70.3 (68.1) [-]	-	-	預金取引関係	-	-
Greater China Investments GP (Cayman)Limited	英国領 ケイマン諸島	1 千米ドル	金融業務	50.0 (50.0) [-]	-	-	預金取引関係	-	-
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd	スイス連邦 チューリッヒ市	53,131 千スイスフ ラン	銀行業務 信託業務	100.0 (70.0) [-]	-	-	預金取引関係	-	-
Mizuho International (Nominees) Limited	英国 ロンドン市	0 千英ポンド	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho International plc	英国 ロンドン市	2,462,281 千英ポンド	証券業務 銀行業務	100.0 (100.0) [-]	1	-	金銭貸借関係 預金取引関係 保証関係	不動産賃貸関係	-
Mizuho Investment Consulting (Shanghai)Co.,Ltd.	中華人民共和國 上海市	10,000 千人民元	コンサルティ ング業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Saudi Arabia Company	サウジアラビア 王国 リヤド市	75,000 千サウジリ アル	証券業務	100.0 (70.0) [-]	1	-	金銭貸借関係 預金取引関係	-	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務 提携
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール共 和国 シンガポール市	17,488 千米ドル	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Mizuho Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	653,176 千香港ドル	証券業務	100.0 (70.0) [-]	-	-	金銭貸借関係 預金取引関係	-	-
Mizuho Securities UK Holdings Ltd	英国 ロンドン市	494,276 千英ポンド	持株会社	100.0 (100.0) [-]	1	-	-	不動産賃貸関係	-
Mizuho Securities USA Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	166,595 千米ドル	証券業務	100.0 (70.5) [-]	1	-	金銭貸借関係 預金取引関係	-	-
Shinko Securities (Europe) Limited	英国 ロンドン市	3,750 千英ポンド	証券業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Shinko Securities (H.K.) Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	50,000 千香港ドル	証券業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-
Shinko Securities (U.S.A) Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	-	証券業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-

その他事業

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務 提携
SPI第一号投資事業有限責任組合	東京都千代田区	4,108 百万円	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係	-	-
CVC2号投資事業有限責任組合	東京都中央区	2,900 百万円	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係	-	-
新光IPO投資事業組合1号	東京都中央区	4,293 百万円	金融業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
新光IPO投資事業組合2号	東京都中央区	487 百万円	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係	-	-
新光ライフスタイル21投資事業有限責任組合	東京都中央区	650 百万円	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係	-	-
みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社	東京都千代田区	1,000 百万円	投資一任業務 投資顧問業務 証券業務	100.0 (-) [-]	1	-	預金取引関係	不動産賃貸関係	-
みずほコーポレートアドバイザー株式会社	東京都千代田区	300 百万円	企業財務アドバイザー業務	100.0 (-) [-]	2	-	預金取引関係 業務受託関係	不動産賃貸関係	マーケ ティン グに係 る業務 受託
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社	東京都千代田区	200 百万円	金融技術の調査・研究・開発業務	60.0 (-) [-]	3 (1)	-	預金取引関係 業務委託関係	-	-
AArdvark ABS CDO 2007-1	英国領 ケイマン諸島	1 千米ドル	金融業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
B/F Trust 02-C	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	-	リース業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
Camel 1 Limited	英国領 ケイマン諸島	0 千米ドル	金融業務	- (-) [-]	-	-	金銭貸借関係	-	-
Capell Farm Finance Limited	英国 ブリストル市	1 千英ポンド	金融業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
CGB Trust 2009	米国 ユタ州 ソルトレイクシ ティ市	-	リース業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
Delphinus CDO 2007-1 Limited.	英国領 ケイマン諸島	0 千米ドル	金融業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
Greater China PE Fund,L.P.	英国領 ケイマン諸島	30,815 千米ドル	金融業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
IBJTC Business Credit Corporation	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	100 千米ドル	金融業務	100.0 (100.0) [-]	3	-	-	-	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務 提携
MAC Trailer Trust 2003	米国 デラウェア州 ウィルミントン 市	-	リース業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
MGC Advanced Polymer Trust	米国 コネチカット州 ハートフォード 市	-	リース業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
MHCB (USA) Leasing & Finance Corporation	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	10 千米ドル	リース業務	100.0 (100.0) [-]	4	-	-	-	-
Mizuho Alternative Investments, LLC	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	36,000 千米ドル	投資信託委託 業務 投資法人資産 運用業務 投資顧問業務 投資一任業務	100.0 (33.3) [-]	-	-	預金取引関係 業務委託関係 保証関係	-	-
Mizuho Corporate Bank (Germany) Aktiengesellschaft	ドイツ連邦共和 国 ヘッセン州 フランクフル ト・アム・マイ ン市	46,016 千ユーロ	-	100.0 (-) [-]	3	-	預金取引関係	-	-
Mizuho Corporate Strategic Investments USA, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	0 千米ドル	金融業務	100.0 (-) [-]	3	-	預金取引関係	-	-
Mizuho Investment Management (UK) Ltd.	英国 ロンドン市	12,000 千英ポンド	投資法人資産 運用業務 投資顧問業務	100.0 (-) [-]	3	-	業務受託関係 業務委託関係 預金取引関係 外為取引関係	不動産賃貸関係	-
Structured Credit America Ltd	英国 ロンドン市	0 千英ポンド	金融業務	100.0 (100.0) [-]	-	-	-	-	-

(持分法適用関連会社)
証券業

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務 提携
永和証券株式会社	大阪府大阪市 中央区	500 百万円	証券業務	23.5 (23.5) [-]	-	-	-	-	-
株式会社環境エネルギー投資	東京都品川区	100 百万円	金融業務	50.0 (50.0) [-]	-	-	預金取引関係	-	-
日本産業パートナーズ株式会社	東京都千代田区	100 百万円	金融業務	25.0 (25.0) [-]	-	-	-	-	-
ネオステラ・キャピタル株式会社	東京都中央区	100 百万円	金融業務	50.0 (50.0) [-]	-	-	-	-	-
三豊証券株式会社	香川県観音寺市	300 百万円	証券業務	22.9 (22.9) [-]	-	-	-	-	-
モバイル・インターネットキャピタル株式会社	東京都港区	100 百万円	ベンチャーキャピタル業務	30.0 (30.0) [-]	-	-	預金関係取引	-	-

その他事業

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務 提携
株式会社アイ・エヌ情報センター	東京都千代田区	400 百万円	情報サービス 業務	5.0 (-) [20.0]	1	-	預金取引関係 業務委託関係	-	-
MICアジアテクノロジー投資事業有限責任組合	東京都港区	3,220 百万円	金融業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
MHメザン投資事業有限責任組合	東京都千代田区	24,247 百万円	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係 出資関係	-	-
確定拠出年金サービス株式会社	東京都中央区	2,000 百万円	確定拠出年金 関連業務	25.5 (-) [-]	1	-	預金取引関係 業務委託関係	-	-
環境エネルギー1号投資事業有限責任組合	東京都品川区	1,889 百万円	金融業務	- (-) [-]	-	-	-	-	-
日本産業第二号投資事業有限責任組合	東京都千代田区	24,642 百万円	金融業務	- (-) [-]	-	-	出資関係	-	-
ネオステラ1号投資事業有限責任組合	東京都中央区	2,120 百万円	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係	-	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務 提携
みずほキャピタルパートナーズ株式会社	東京都千代田区	10 百万円	企業財務アドバイザー業務	50.0 (-) [50.0]	1	-	預金取引関係	-	-
みずほマネジメントアドバイザー株式会社	東京都千代田区	100 百万円	企業財務アドバイザー業務	50.0 (50.0) [-]	2	-	-	-	-
FBF 2000, L.P.	英国領 ケイマン諸島	12,601 百万円	金融業務	- (-) [-]	-	-	預金取引関係 出資関係	-	-
MH Capital Development, Ltd.	英国領 ケイマン諸島	5 百万円	金融業務	- (-) [100.0]	-	-	預金取引関係	-	-
MH Capital Development, Ltd.	英国領 ケイマン諸島	5 百万円	金融業務	- (-) [100.0]	-	-	預金取引関係	-	-
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコック市	2,000 千タイバーツ	有価証券投資 業務 コンサルティング 業務 アドバイザー業務	10.0 (-) [21.0]	1	-	預金取引関係 業務委託関係 保証関係	-	-
Sathinee Company Limited	タイ王国 バンコック市	5,000 千タイバーツ	有価証券投資 業務 コンサルティング 業務	4.0 (-) [95.9]	1	-	-	-	-

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社は、Mizuho International plcであります。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、及びみずほ証券株式会社であります。
3. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
4. みずほ証券株式会社については、経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く）の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。みずほ証券株式会社の主要な損益情報等は、同社の有価証券報告書に掲載されております。
5. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
6. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員（内書き）であります。
7. 平成22年6月17日にCrystal Fundは、清算を結了しております。
8. 平成22年5月3日にMizuho Corporate Bank (Canada)は、カナダでの銀行業の免許を返上しております。
9. 平成22年4月1日に株式会社新光総合研究所は、東京バリュエーションリサーチ株式会社を吸収合併しております。
10. 平成22年5月15日にみずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社は、東京都千代田区から東京都中央区に住所変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年3月31日現在

	銀行業	証券業	その他	合計
従業員数(人)	9,953 [1,209]	7,377 [956]	889 [326]	18,219 [2,491]

- (注) 1. 従業員数は、各連結会社において、それぞれ出向者を除き、受入れ出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員2,494人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当会計期間の平均人員(各月末人員の平均)を外書きで記載しております。
3. 従業員数が、前連結会計年度末に比べ、5,699人増加しておりますが、これは主に平成21年5月に、当行連結子会社であるみずほ証券株式会社が、新光証券株式会社と合併したことによるものであります。

(2) 当行の従業員数

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8,147 [1,206]	37.8	14.4	8,317

- (注) 1. 従業員数は、出向者を除き、受入れ出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、執行役員40人、嘱託及び臨時従業員1,138人を含んでおりません。
2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当会計期間の平均人員(各月末人員の平均)を外書きで記載しております。
3. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者及び海外の現地採用者を除いて算出しております。
4. 平均勤続年数は、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社及び株式会社みずほフィナンシャルグループからの転籍転入者については、転籍元会社における勤続年数を通算して算出しております。
5. 平均年間給与は、平成22年3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものであります。
- なお、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社及び株式会社みずほフィナンシャルグループからの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含んでおります。
6. 当行の従業員組合は、みずほフィナンシャルグループ従業員組合と称し、当行に在籍する組合員数(出向者を含む。)は3,445人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。